

第5章 学校の専門性の向上・教員の専門性の向上

～ 児童・生徒等の教育ニーズに応じた専門的指導を充実するための、学校の専門性と教員の資質・専門性の向上（指針）～

[改善の方向]

児童・生徒一人一人の障害の程度、状態や教育ニーズに応じた質の高い教育を進めるため、専門的指導の充実を図る必要がある。

専門性の高い教員の確保と育成を図るため、教員採用の改善や特殊教育教諭免許状の取得を推進する必要がある。

教員の異動・交流や派遣研修などの改善を図る必要がある。

教員の専門性の向上のため、エリア・ネットワークを活用した校内研修・合同研修や教職員研修センター等による研修・研究の充実に努める必要がある。

学校の専門性の向上のため、外部の専門家や専門機関等との連携を推進する必要がある。

「特別支援教育」の今日的課題を適切に解決する能力等、コーディネーターとしての資質・専門性が求められる。

1 専門的指導の充実

(1) 「特別支援教育」に関わる学校・教員に求められる専門性

障害のある児童・生徒に対する質の高い教育的対応を進めていくためには、児童・生徒一人一人の障害の程度、状態等に応じた教育や指導の専門性を確保することが重要である。

教員としての資質・専門性とは、教育愛や熱意・使命感に基づく基本的・人間的資質、児童・生徒の指導に直接関わる実践的資質及び学級経営・学年経営などにおける経営能力などがあげられる。さらに、「特別支援教育」に対する基本的な理解、障害を改善・克服するための指導方法、障害種別ごとの基礎的、実践的、専門的な知識・技術や重度・重複障害教育に必要な基礎的、実践的、専門的知識・技術などが求められる。

(2) コーディネーターとしての資質・専門性

さらに、今後のエリア・ネットワークの整備に伴い、障害の重度・重複化への対応や社会参加と自立に向けた指導、早期からの適切な教育相談への対応等の「特別支援教育」の今日的課題を適切に解決する能力や、校内・地域における連絡・調整能力、保護者、専門家、関係機関との連絡・調整などを適切に行うコーディネーターとしての資質・専門性が求められる。

2 専門性の高い教員の確保と養成

(1) 専門性の高い人材の確保

専門性の高い教育を推進するためには、「特別支援教育」に携わる教員の新規採用の段階において、特殊教育教諭免許状を保有し、「特別支援教育」に意欲と情熱を持つ者を採用し、確保することが望ましい。高等教育機関の教員養成と関連する課題もあるが、専門性を重視する観点から、引き続き盲・ろう・養護学校教諭免許状を持つ教員の確保に、より一層努める必要がある。このため、今年度から教員採用の一次選考において大学からの推薦枠を設定して実施しているところであるが、今後、その成果を見ながら、採用方法を工夫していくことが求められる。

(2) 特殊教育教諭免許状の取得促進

現在、盲学校、ろう学校及び養護学校教員の新規採用に当たっては、特殊教育教諭免許状未保有者の受験を認めているが、平成12年度から、特殊教育教諭免許状未保有者については、採用後の5年以内に認定講習を受講し、当該免許状を取得することを義務づけている。したがって、未保有者の免許取得を促進するため、認定講習枠を拡大するなどの条件整備を進め、採用後5年以内での免許取得を確実に達成するよう努めていく必要がある。

また、現任教員についても、認定講習の受講可能者数の拡大を図ることにより特殊教育教諭免許状取得を推進し、保有率を向上させることが必要である。

(3) 教員の異動や人事交流等による専門性の向上

「特別支援教育」に携わる教員の専門性の向上を図るためには、人材を育成し、それを維持し、その力を十分に発揮できるような教員人事異動の在り方について検討し、改善を進めていく必要がある。具体的には、教員の適性に応じた異動の在り方、盲・ろう・養護学校と小・中学校の心身障害学級との人事交流の推進や相互派遣研修の実施などについて検討する必要がある。

(4) 専門性の高い担当指導主事の育成・配置

区市町村立小・中学校の特別支援教室（仮称）の担当教員や通常の学級の担任教員の専門性の向上を図るためには、設置者である区市町村教育委員会の的確な指導・助言が重要である。このため、区市町村教育委員会の「特別支援教育」担当指導主事に、盲・ろう・養護学校や心身障害学級の経験者など専門性の高い者を配置することが望まれる。また、都教育委員会は、担当指導主事を対象とした「特別支援教育」に関する専門的な研修の充実を図るなどして、専門性の向上に努め、「特別支援教育」の中核となる人材を育成していく必要がある。

3 専門性の向上に向けた研修・研究の充実

(1) 「特別支援教育」に関する研修・研究の充実

「特別支援教育」に携わる個々の教員の専門性と学校全体の組織としての専門性の

向上を図り、専門的・実践的指導力を高めていくためには、計画的・継続的な研修・研究が不可欠である。そのためには、教員自らが「特別支援教育」への情熱と強い使命感を持って、主体的・意欲的・持続的に研修・研究に取り組むことが求められる。

この教員研修等を支援するために、都教育委員会、教職員研修センター、東京都就学相談室及び区市町村教育委員会等は、それぞれ連携を図りながら、計画的・体系的な研修体制を整備し、実施していく必要がある。とりわけ、教職員研修センターはその中核的役割を果たしていく必要がある。

今後の盲・ろう・養護学校の教員研修の充実策としては、次の施策について検討していくことが必要である。

盲・ろう・養護学校教員と小・中学校の特別支援教室（仮称）担当教員を対象とした初任者研修^(*38)及び10年次研修^(*39)における障害種別の専門研修など教員のライフステージに応じた研修

小・中学校の特別支援教室（仮称）担任及び小・中学校及び盲・ろう・養護学校管理職に対する「特別支援教育」研修

小・中学校の特別支援教室（仮称）設置校校長に対する「特別支援教育」研修

「特別支援教育」担当指導主事に対する「特別支援教育」研修

通常の学級から特別支援教室（仮称）への転任教員に対する専門研修

通常の学級の担任や担当指導主事に対する「特別支援教育」研修

コーディネーター養成のための専門研修

さらに、今後、区市町村立小・中学校や盲・ろう・養護学校に対する支援の充実に向けて、研修・研究・相談・教育情報提供などの機能を備えた特別支援教育センターの設置についても検討していく必要がある。

（２）校内研修の充実や合同研修会の実施

学校組織と教員の専門性の向上のためには、それぞれの学校内において、個々の教員が教育現場における日々の実践活動を通じて、日常的・持続的にOJT^(*40)として研修・研究を深めていくことが重要である。このため、校内での日常的・継続的な研修の充実を図っていくことが必要であり、そのための校内体制を整備していく必要がある。

また、盲・ろう・養護学校及び小・中学校のそれぞれのエリアや地域・通学区域の状況に応じて、障害種別ごとや、障害種別間など様々な形態での合同研修を進めていくことが有効である。これまでも、例えば都立盲学校とそのエリア内の小・中学校弱視学級担任教員との連携による合同研修を実施するなどの取り組みが行われており、今後、さらにそれぞれの種別や地域で、こうした盲・ろう・養護学校と小・中学校との連携・協力による研修の充実、発展に努めていく必要がある。また、これまでも夏季休業期間中などに、盲・ろう・養護学校校長会の主催による障害種別や課題ごとの専門研修などが開催されており、今後、さらなる充実が望まれる。

このように、多様な主体と様々なレベルでの研修を積極的に進めていくことにより、

全体の専門性の向上を図っていくことが必要である。

4 外部の専門家・専門機関との連携・協力

(1) 医療・心理・発達などの外部専門家の導入と連携

盲・ろう・養護学校において、障害のある児童・生徒の能力や可能性を最大限に伸ばしていくためには、一人一人の障害の状態や程度等の専門的な判断や個々の障害の特性に基づく適切な指導が必要であることから、個別指導に当たっては、医療、心理、発達、言語、理学療法、作業療法などの外部の専門家の導入や緊密な連携が求められる。また、地域の福祉・医療・労働等の関係機関との連携も不可欠であり、エリア・ネットワークや特別支援プロジェクトを通じた体制を整備していく必要がある。

なお、専門家の導入・連携にあたっては、教員の役割と専門家が関わる役割とを明確に区別し、適切な役割分担に基づく有機的な連携を図っていくことが重要である。このため、今後、モデル校を指定するなどして実践研究を進め、その成果を盲・ろう・養護学校全体に普及させていく方策について検討していく必要がある。

(2) 民間活力の導入

学校としての組織的専門性を高め、教育内容の充実や指導力の向上を図るためには、外部専門家の導入・連携に加えて、企業や地域の人材や学生、保護者等の民間の人材を起用したり、NPO法人等との連携・協力なども有用である。たとえば、職業教育や総合的な学習などの場面において、そうした民間の人材を、非常勤のティーチング・アシスタントとして配置したり、学校経営面において、民間から助言を受けることも有効であろう。

(3) 大学等との連携

専門的指導の充実や学校の組織的専門性を高めるうえで、大学や研究機関、専門学校等との連携も重要である。都立養護学校において、既に近隣の大学と連携して自閉症等の実践的指導・研究を進めている学校もあり、今後さらにそうした取り組みを広めていくことが有効である。

また、「特別支援教育」と関わる学生をスクールボランティアやティーチング・アシスタントとして活用していくことなども有効な方策と考えられる。